

平成16年2月期

決算短信(非連結)

平成16年4月21日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション
 コード番号 2798
 (URL <http://www.ystable.co.jp>)

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役 金山精三郎
 問合せ先 責任者役職 専務取締役管理本部長
 氏名 庄司 靖

TEL (03)3200-4655
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

決算取締役会開催日 平成16年4月21日
 定時株主総会開催日 平成16年5月28日

1. 平成16年2月期の業績(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 平成16年2月期 | 4,950 | 29.2 | 263 | 23.2 | 256 | 22.4 |
| 平成15年2月期 | 3,831 | 22.9 | 213 | 590.9 | 209 | 393.3 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整1株 当たり当期純利益 | | 株主資本 当期純利益率 | | 総資本 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|----------|-------|------|----------------|----|----------------------|---|----------------|-----|--------------|-----|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 平成16年2月期 | 126 | 17.5 | 21,578 | 92 | — | — | 27.3 | 7.9 | — | 5.2 | | |
| 平成15年2月期 | 108 | — | 22,125 | 71 | — | — | 48.6 | 9.1 | — | 5.4 | | |

(注)①持分法投資損益 関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

②期中平均株式数 平成16年2月期 5,880株 平成15年2月期 4,882株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤計算上の株主資本及び総資本からは、新株式払込金248,400千円を控除しております。

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当額 | | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|----------|------------|---|----|---|----|---|---------------|------|-------------|
| | 中間 | | 期末 | | 期末 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % |
| 平成16年2月期 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | — |
| 平成15年2月期 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | — |

(3) 財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|----------|-------|---|------|---|--------|--------|-----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 平成16年2月期 | 1,945 | — | 776 | — | 39.9 | 89,786 | 53 | |
| 平成15年2月期 | 1,496 | — | 401 | — | 26.8 | 68,207 | 61 | |

(注)①期末発行済株式数 平成16年2月期 5,880株 平成15年2月期 5,880株

②期末自己株式数 平成16年2月期 一株 平成15年2月期 一株

③1株当たり株主資本の計算上、株主資本からは、新株式払込金248,400千円を控除しております。

(4) キャッシュフローの状況

(百万円未満切捨)

| | 営業活動による キャッシュフロー | | 投資活動による キャッシュフロー | | 財務活動による キャッシュフロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|---------------------|---|---------------------|---|---------------------|---|-------------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 平成16年2月期 | 361 | — | △360 | — | 265 | — | 707 | — |
| 平成15年2月期 | 184 | — | △232 | — | 444 | — | 440 | — |

2. 平成17年2月期の業績予想(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | | | | |
|-----|-------|------|-------|------------|---|----|---|----|---|
| | | | | 中間 | | 期末 | | 期末 | |
| | | | | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 中間期 | 2,752 | 148 | 80 | 0 | 0 | — | — | — | — |
| 通期 | 6,444 | 400 | 216 | — | — | 0 | 0 | 0 | 0 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)32,510円53銭

(注)平成16年4月21日現在発行済株式数(6,660株)を基準に期中平均株式数により算出しております。

*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の成果や実績等は記載の予測とは異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料を御参照ください。

1 【企業集団の状況】

当社は関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

2 【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、レストランの展開を中心とした外食事業を通じて「楽しく心地良い時間」の提供を広く行っていきたいと考えております。食事だけではなく、当社の提供するサービスや空間によりお客様に高いホスピタリティを感じて頂くことを目標としており、同時に、会社の成長を支えるスタッフが明確な目標を持ってチャレンジできるような会社を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、設立間もなく事業基盤を早急に固めることを優先させていたため、設立以降現在に至るまで利益配当を実施しておりません。なお、今後につきましては、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保を重視していく方針であります。株主への利益配当も重要な経営課題であると認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当も検討してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主数の拡大及び株式の流動性向上を資本政策上の重要課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、当社の株価水準の動向を勘案し、株式分割などにより適切な対応を図りたいと考えております。

また、当社では、取締役及び従業員のモチベーション向上を目的に、ストックオプション制度を導入しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益性および成長性を重要な経営上の課題としております。具体的には、事業部門、店舗単位での売上高および利益率の向上です。また、出店等新規で事業を開始する際には、投下資本に対する利益率、回収期間を重視し、株主資本利益率の向上を図る所存でございます。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成16年2月末日において、東京都内を中心に17店舗のレストランを展開しております。複合店舗である「XEX」(ゼックス)をはじめとした高級レストランの出店は、出店地を厳選しつつ、着実な店舗展開を図っていきたいと考えております。カジュアル店舗につきましては、既存店舗のリニューアルによる活性化を行うと同時に、多店舗展開を前提とした今後の成長機軸となる業態の開発を行っていく方針です。

また、既存店舗の収益性向上等を目的とした、ブライダル・パーティ事業をはじめとして、レストランビジネスを基盤とした周辺事業への進出による業容の拡大を図りたいと考えております。さらには、複数のブランド(業態)を持つことを活かして、東南アジア等海外への進出等を早期に実現させることを目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしましては、景気回復の基調にはあるものの、依然として予断を許さないような状況にあり、経営環境は引き続き厳しいことが推測されます。また、当社を取り巻く環境としては、厳しい雇用環境や所得の減少などによる生活不安を背景に、個人消費の勢いは依然として厳しく、今後とも経営環境は予断を許さない状況にあると言えます。

一方で、地価下落や新しい商業施設の開発などから、同業他社の出店意欲は旺盛なものがあり、異業種からの新規参入者もふくめ、競争環境はさらに激化していくものと考えております。当社といたしましては、既存店舗の収益性向上と独自のブランド価値の確立により高収益な店舗運営体制とすることが最大の課題であると考えております。そのため、スクラップアンドビルドや各種施策の実施による既存店舗の活性化を行うと共に新たな事業分野への進出等により事業基盤の強化に積極的に取り組んでいく所存でございます。

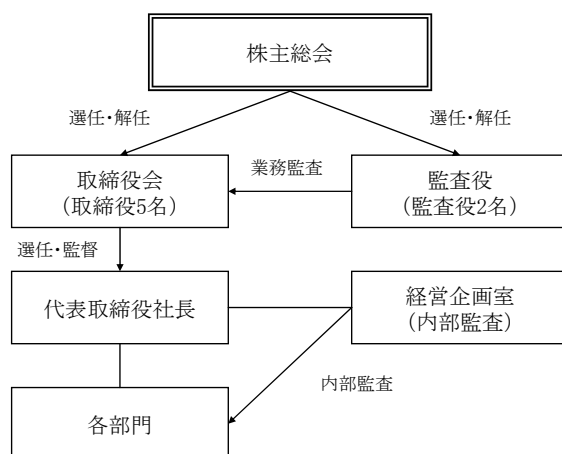
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの機能充実が長期的な企業価値の増大につながると考えており、健全性・透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図っていく所存です。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、業務執行・内部統制等の仕組みとして以下の体制を構築しております。



・ 取締役会

取締役会は、5名の取締役で構成されており、その内、1名は社外取締役であります。取締役会は、定時で毎月1回の開催と、緊急性がある場合には、臨時で開催しており、監査役2名も出席しております。

・ 経営会議

取締役会を補完する機関として、毎月1回以上、取締役および担当部門長等が参加して行われております。取締役会で協議・決裁する事項の事前協議や事後フォローを行うことを主な目的としております。

・ 監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は取締役会等重要な会議への出席のほか、内部監査、会計監査人との連携も行われており、取締役の業務執行全般に亘り、監視する体制を整えております。また、月次での監査報告書が取締役会宛に提出されております。

・ 内部監査制度

当社は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化・効率化の推進等会社の経営管理に資することを目的として経営企画室にて内部監査を実施しております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役、社外監査役と当社は、取引等での利害関係は一切ありません。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の取組み)

当社は、平成15年3月に監査役を1名増員し2名体制にすることで、経営監視機能の強化を図っております。また、当社はコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、監査役2名共に社外より選任しております。今後とも、適法かつ合理的な経営が行われるために、コーポレート・ガバナンスの体制整備を推進してまいります。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

関連当事者取引は、代表取締役社長である金山精三郎の個人保証が一部の取引に残っておりますが、それ以外の取引は全て平成15年2月期末迄に解消しております。今後につきましては、新規の取引は原則発生させない方針であります。

3 【経営成績及び財政状態】

(1) 当事業年度の概況

当期におけるわが国経済は、一部の企業収益が改善し、民間設備投資の増加、株式市況の好転などから、景気回復の兆しがみられたものの、厳しい雇用環境や所得の減少により、依然として、個人消費は低調であり、景気の本格的な回復には至りませんでした。

外食業界におきましても、個人消費の回復がないまま、業界内の競争は激化しており、既存店売上高は、前年割れが続いております。

このような環境下、新規出店においては出店地を厳選し、商業施設のなかでもより集客性の高い施設への出店を行うとともに、収益性向上のため不採算店舗の閉鎖を行い、また将来の事業基盤を確立するべく新業態の開発を推進してまいりました。

具体的には、大規模商業施設である六本木ヒルズ（港区六本木）において、4月に著名パティシエとのコラボレーションによる「LE CHOCOLAT DE H」と高級イタリアン業態として「The Kitchen Salvatore Cuomo」、7月に高級日本料理店として「日本料理 An」、10月にイタリアンと日本料理を融合した業態として「毛利 Salvatore Cuomo」の計4店舗の出店を行いました。一方で、不採算店舗として、3月に「伊太利亜市場 B・A・R2 号店」9月には、「Salvatore Cuomo Bros. 青山」を閉店しました。これらの結果、固定資産の除却損を特別損失として9,178千円計上いたしました。

この結果として売上高4,950,638千円、営業利益は、263,191千円、経常利益は、256,344千円を計上し、当期純利益は、126,884千円となりました。

(2) 次期の見通し

次期のわが国経済は、景気回復の基調にはあるものの、依然として予断を許さないような状況にあり、経営環境は引き続き厳しいものと思われまます。

このような環境化において、当社は、平成16年3月にJR名古屋駅ビルに「The Kitchen Salvatore Cuomo」を出店し、平成16年11月には大阪市北区に「XEX 大阪（仮称）」を出店するとともに、大型店舗を中心としたブライダル・パーティの獲得や「ナポリピッツァ」の宅配事業に進出することで業容の拡大と収益性の向上を目指します。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高6,444百万円、経常利益400百万円、当期純利益216百万円を予想しております。

(3) 財政状態

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、新規出店に伴う投資活動による支出がありましたが、営業活動により得た資金で補うことができました。また、公募増資に伴う新株式発行等により、前期に比べて266,624千円増加し、当事業年度末の資金は707,373千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動の結果得られた増加資金は361,473千円であります。この増加資金の主な原因は、税引前当期純利益の247,166千円及び減価償却費164,567千円による増加であります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動の結果支出した資金は360,233千円であります。この投資活動で使用した資金は主に、六本木ヒルズにおける新規出店等に伴う、有形固定資産の取得323,627千円の支出及び敷金及び保証金の増加による28,998千円の支出によるものであります。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動の結果得られた増加資金は265,384千円であります。この増加資金の主な原因は、上述のとおり公募増資による248,400千円増加であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

| | 平成 15 年 2 月期 | 平成 16 年 2 月期 |
|------------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 26.8 | 39.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | — |
| 債務償還年数 (年) | 1.9 | 1.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 30.8 | 32.7 |

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当社は、平成 16 年 3 月 1 日に株式会社東京証券取引所マザーズに上場したため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

*留意事項

本資料には、当社の本資料発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、本資料における業績予想などの将来予測に関する記載につきましては、今後、様々な要因により変動する可能性があります。

4 【財務諸表等】

【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年2月28日) | | 当事業年度 (平成16年2月29日) | | 前年対比 増減 | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|---------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 440,748 | | 707,373 | | 266,625 | |
| 2 売掛金 | | 129,776 | | 186,981 | | 57,205 | |
| 3 原材料 | | 41,676 | | 52,221 | | 10,545 | |
| 4 貯蔵品 | | 2,101 | | 11,950 | | 9,849 | |
| 5 前渡金 | | 831 | | 1,182 | | 351 | |
| 6 前払費用 | | 48,816 | | 62,264 | | 13,448 | |
| 7 繰延税金資産 | | 21,007 | | 18,969 | | △2,038 | |
| 8 従業員短期貸付金 | | 210 | | 1,150 | | 940 | |
| 9 その他 | | — | | 575 | | 575 | |
| 流動資産合計 | | 685,168 | 45.8 | 1,042,670 | 53.6 | 357,502 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 601,937 | | 647,687 | | | |
| 減価償却累計額 | | 205,945 | 395,992 | 257,752 | 389,934 | △6,058 | |
| (2) 構築物 | | 41,053 | | 41,053 | | | |
| 減価償却累計額 | | 8,552 | 32,500 | 12,095 | 28,958 | △3,542 | |
| (3) 車両運搬具 | | 25,912 | | 29,764 | | | |
| 減価償却累計額 | | 16,064 | 9,848 | 20,757 | 9,007 | △841 | |
| (4) 器具備品 | | 226,103 | | 384,461 | | | |
| 減価償却累計額 | | 85,425 | 140,678 | 177,153 | 207,308 | 66,630 | |
| (5) 建設仮勘定 | | | 8,000 | | 7,178 | △822 | |
| 有形固定資産合計 | | | 587,019 | | 642,386 | 33.0 | 55,367 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 商標権 | | | 589 | | 784 | 195 | |
| (2) ソフトウェア | | | 2,522 | | 14,550 | 12,028 | |
| (3) ソフトウェア仮勘定 | | | — | | 20,000 | 20,000 | |
| (4) その他 | | | 2,089 | | 2,089 | — | |
| 無形固定資産合計 | | | 5,201 | 0.4 | 37,424 | 1.9 | 32,223 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 従業員長期貸付金 | | | — | | 450 | 450 | |
| (2) 長期前払費用 | | | 7,972 | | 4,696 | △3,276 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 1,458 | | 1,106 | △352 | |
| (4) 保険積立金 | | | 28,065 | | 6,529 | △21,536 | |
| (5) 敷金及び保証金 | | | 181,209 | | 210,208 | 28,999 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 218,706 | 14.6 | 222,990 | 11.5 | 4,284 |
| 固定資産合計 | | | 810,926 | 54.2 | 902,802 | 46.4 | 91,876 |
| 資産合計 | | | 1,496,095 | 100.0 | 1,945,472 | 100.0 | 449,377 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年2月28日) | | 当事業年度 (平成16年2月29日) | | 前年対比 |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|---------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 125,961 | | 153,999 | | 28,038 |
| 2 短期借入金 | | 169,750 | | 100,000 | | △69,750 |
| 3 一年以内返済長期借入金 | | 104,966 | | 147,200 | | 42,234 |
| 4 未払金 | | 191,241 | | 295,002 | | 103,761 |
| 5 未払費用 | | 35,941 | | 1,085 | | △34,856 |
| 6 未払法人税等 | | 90,528 | | 75,006 | | △15,522 |
| 7 未払消費税等 | | 16,386 | | 27,242 | | 10,856 |
| 8 前受金 | | 6,722 | | 7,034 | | 312 |
| 9 預り金 | | 7,321 | | 6,473 | | △848 |
| 10 ポイント引当金 | | 28,394 | | 30,084 | | 1,690 |
| 流動負債合計 | | 777,212 | 52.0 | 843,129 | 43.3 | 65,917 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 120,000 | | 164,500 | | 44,500 |
| 2 長期未払金 | | 70,485 | | 40,807 | | △29,678 |
| 3 預り保証金 | | 127,336 | | 120,690 | | △6,646 |
| 固定負債合計 | | 317,821 | 21.2 | 325,997 | 16.8 | 8,176 |
| 負債合計 | | 1,095,034 | 73.2 | 1,169,127 | 60.1 | 74,093 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | | 186,000 | 12.4 | — | | — |
| II 資本準備金 | | 125,000 | 8.4 | — | | — |
| III 利益準備金 | | 3,250 | 0.2 | — | | — |
| IV その他の剰余金 | | | | | | |
| 1 任意積立金 | | | | | | |
| 別途積立金 | | 4,000 | | — | | — |
| 2 当期末処分利益 | | | | | | |
| その他の剰余金合計 | | 86,810 | 5.8 | — | | — |
| 資本合計 | | 401,060 | 26.8 | — | | — |
| I 資本金 | ※1 | — | | 186,000 | 9.5 | — |
| II 新株式払込金 | ※3 | — | | 248,400 | 12.8 | — |
| III 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | — | | 125,000 | | — |
| 資本剰余金合計 | | — | | 125,000 | 6.4 | — |
| IV 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | — | | 3,250 | | — |
| 2 任意積立金 | | | | | | |
| 別途積立金 | | — | | 4,000 | | — |
| 3 当期末処分利益 | | — | | 209,694 | | — |
| 利益剰余金合計 | | — | | 216,944 | 11.2 | — |
| 資本合計 | | — | | 776,344 | 39.9 | — |
| 負債及び資本合計 | | 1,496,095 | 100.0 | 1,945,472 | 100.0 | 449,377 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日) | | 前年対比 増減 | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|------------|-----------|---------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 3,831,326 | 100.0 | 4,950,638 | 100.0 | 1,119,312 | |
| II 売上原価 | | | 3,241,188 | 84.6 | 4,127,722 | 83.4 | 886,534 | |
| 売上総利益 | | | 590,137 | 15.4 | 822,916 | 16.6 | 232,779 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1 役員報酬 | | 48,241 | | | 54,960 | | | |
| 2 給与手当 | | 99,747 | | | 146,017 | | | |
| 3 法定福利費 | | 12,166 | | | 15,803 | | | |
| 4 地代家賃 | | 17,711 | | | 28,901 | | | |
| 5 減価償却費 | | 9,128 | | | 10,532 | | | |
| 6 旅費交通費 | | 8,294 | | | 11,192 | | | |
| 7 支払手数料 | | 102,939 | | | 183,169 | | | |
| 8 広告宣伝費 | | 14,121 | | | 25,309 | | | |
| 9 従業員募集費 | | 13,382 | | | 13,800 | | | |
| 10 その他 | | 50,855 | 376,589 | 9.8 | 70,039 | 559,725 | 11.3 | 183,136 |
| 営業利益 | | | 213,548 | 5.6 | 263,191 | 5.3 | 49,643 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 4 | | | 9 | | | |
| 2 保険解約返戻金 | | — | | | 6,513 | | | |
| 3 預り保証金戻入益 | | 5,289 | | | 4,272 | | | |
| 4 雑収入 | | 1,265 | 6,560 | 0.1 | 2,888 | 13,685 | 0.3 | 7,125 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 6,376 | | | 11,304 | | | |
| 2 リース資産解約損 | | 2,395 | | | — | | | |
| 3 和解金 | | 1,500 | | | — | | | |
| 4 公開関連費用 | | — | | | 8,551 | | | |
| 5 雑損失 | | 327 | 10,599 | 0.3 | 675 | 20,531 | 0.4 | 9,932 |
| 經常利益 | | | 209,509 | 5.4 | 256,344 | 5.2 | 46,835 | |
| VI 特別損失 | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※1 | — | — | | 9,178 | 9,178 | 9,178 | |
| 税引前当期純利益 | | | 209,509 | 5.4 | 247,166 | 5.0 | 37,657 | |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 103,950 | | | 117,893 | | | |
| 法人税等調整額 | | △2,459 | 101,491 | 2.6 | 2,389 | 120,282 | 2.4 | 18,791 |
| 当期純利益 | | | 108,017 | 2.8 | 126,884 | 2.6 | 18,867 | |
| 前期繰越損失 | | | 25,206 | | — | | △25,206 | |
| 前期繰越利益 | | | — | | 82,810 | | 82,810 | |
| 当期未処分利益 | | | 82,810 | | 209,694 | | 126,884 | |

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前事業年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日) | 当事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日) | 前年対比 |
|----------------------|----------|---|---|----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 増減 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前当期純利益 | | 209,509 | 247,166 | 37,657 |
| 減価償却費 | | 80,410 | 164,567 | 84,157 |
| ポイント引当金の増加額 | | 20,203 | 1,690 | △18,513 |
| 預り保証金の減少額 | | △8,035 | △6,646 | 1,389 |
| 受取利息 | | △4 | △9 | △5 |
| 保険解約返戻金 | | — | △6,513 | △6,513 |
| 支払利息 | | 6,376 | 11,304 | 4,928 |
| 有形固定資産除却損 | | — | 9,178 | 9,178 |
| 売上債権の増減額 | | 35,369 | △57,205 | △92,574 |
| 未収入金の増減額 | | 3,367 | △575 | △3,942 |
| たな卸資産の増加額 | | △7,473 | △20,394 | △12,921 |
| 前払費用の増加額 | | △19,727 | △13,435 | 6,292 |
| 仕入債務の増減額 | | △23,955 | 28,038 | 51,993 |
| 未払金の減少額 | | △24,207 | 172,016 | 196,223 |
| 未払費用の増加額 | | 2,584 | △35,116 | △37,700 |
| 前受金の増減額 | | 1,826 | 312 | △1,514 |
| 預り金の増減額 | | △8,213 | △847 | 7,366 |
| 未払消費税等の増減額 | | △34,906 | 10,855 | 45,761 |
| その他の増加額 | | 417 | 1,549 | 1,132 |
| 小計 | | 233,542 | 505,937 | 272,395 |
| 利息の受取額 | | 4 | 9 | 5 |
| 利息の支払額 | | △5,988 | △11,057 | △5,069 |
| 法人税等の支払額 | | △43,239 | △133,414 | △90,175 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 184,319 | 361,473 | 177,154 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 2,000 | — | △2,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △188,329 | △323,627 | △135,298 |
| 貸付金の増減額 | | 249 | △1,390 | △1,639 |
| 敷金及び保証金の増加による支出 | | △39,917 | △28,998 | 10,919 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △1,031 | △34,266 | △33,235 |
| 保険積立解約による収入 | | — | 37,702 | 37,702 |
| その他投資等による支出 | | △5,619 | △9,652 | △4,033 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △232,648 | △360,233 | △127,585 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額 | | 70,623 | △69,750 | △140,373 |
| 長期借入金の調達による収入 | | 200,000 | 200,000 | 0 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △75,944 | △113,266 | △37,322 |
| 新株式払込金による収入 | | — | 248,400 | 248,400 |
| 増資による収入 | | 250,000 | — | △250,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 444,679 | 265,384 | △179,295 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 | | 396,349 | 266,624 | △129,725 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 44,398 | 440,748 | 396,350 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 440,748 | 707,373 | 266,624 |

④ 【利益処分案】

| | | 前事業年度 (平成15年2月期) | 当事業年度 (平成16年2月期) |
|------------|----------|---------------------|---------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 当期末処分利益 | | 82,810 | 209,694 |
| II 利益処分額 | | — | — |
| III 次期繰越利益 | | 82,810 | 209,694 |
| | | | |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日) | 当事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日) |
|--------------------|--|--|
| 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 原材料 最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 原材料 主として最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 同左 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数 3年～18年 構築物 耐用年数 20年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 尚、耐用年数は商標権については10年で、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年であります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 3 繰延資産の処理方法 | (1) 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。 | (1) 新株発行費 同左 |
| 4 引当金の計上基準 | (1) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。 | (1) ポイント引当金 同左 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日) | 当事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方法 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 |
| 8 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日) | 当事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日) |
|----------------------|---|--|
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | ————— | <p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は、ありません。</p> <p>なお、当事業年度から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)に基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び、「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成15年2月28日) | | 当事業年度 (平成16年2月29日) | |
|-----------------------|---|-----------------------|--|
| ※1 | 会社が発行する株式 発行済株式総数 | 15,360株 5,880株 | ※1 会社が発行する株式 普通株式 23,520株 発行済株式総数 普通株式 5,880株 |
| 2 | 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株ジー・アンド・エル | 4,600千円 | 2 _____ |
| 3 | _____ | | 3 平成16年2月29日を払込期日とする新株式600株(1株の発行価額414千円)の払込によるものであります。なお、平成16年3月1日付けで、資本金90,000千円及び資本準備金158,400千円をそれぞれ組入れております。 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日) | 当事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日) |
|---|--|
| _____ | ※1 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建 物 6,400千円 車輛運搬具 236千円 器具備品 2,541千円 合 計 9,178千円 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日) | 当事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表科目との関係(平成15年2月28日) 現金及び預金 440,748千円 現金及び現金同等物 440,748千円 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表科目との関係(平成16年2月29日) 現金及び預金 707,373千円 現金及び現金同等物 707,373千円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日) | | | | 当事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日) | | | |
|---|----------|-----------|-----------|--|----------|-----------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 建物 | 器具備品 | 合計 | | 建物 | 器具備品 | 合計 |
| 取得価額相当額 | 71,280千円 | 163,243千円 | 234,523千円 | 取得価額相当額 | 71,280千円 | 112,212千円 | 183,493千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 43,047千円 | 125,724千円 | 168,772千円 | 減価償却累計額相当額 | 57,303千円 | 40,600千円 | 97,904千円 |
| 期末残高相当額 | 28,233千円 | 37,518千円 | 65,751千円 | 期末残高相当額 | 13,976千円 | 71,612千円 | 85,589千円 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | 28,209千円 | 1年以内 | | | 29,781千円 |
| 1年超 | | | 45,154千円 | 1年超 | | | 57,382千円 |
| 合計 | | | 73,364千円 | 合計 | | | 87,164千円 |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 62,253千円 | 支払リース料 | | | 32,535千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 57,232千円 | 減価償却費相当額 | | | 28,276千円 |
| 支払利息相当額 | | | 6,683千円 | 支払利息相当額 | | | 3,875千円 |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成16年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

| <p>前事業年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)</p> |
|---|--|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>1 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取り組み方針及び利用目的 変動金利支払いの借入金の利息を固定化する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準注解14の金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 特例処理による金利スワップのみであるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは非常に少ないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については財務部で行っており、社内手続きにより承認を受けております。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取り組み方針及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> |
| <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、注記対象から除いております。</p> | <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p> |

(退職給付関係)

前事業年度(平成 15 年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成 16 年 2 月 29 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成15年2月28日) | 当事業年度 (平成16年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|---------|----------------|----------|---------|-------|-------|----------|---------|---------|-------------------|---------|---|----------------|---------|----------------|----------|---------|-------|-------|----------|---------|---------|-------------------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,292千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">11,925千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,007千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,458千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,458千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 22,465千円</p> | 未払事業税 | 8,292千円 | ポイント引当金超過額 | 11,925千円 | その他 | 788千円 | 計 | 21,007千円 | 減価償却超過額 | 1,458千円 | 計 | 1,458千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,032千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">12,635千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,969千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 20,076千円</p> | 未払事業税 | 6,032千円 | ポイント引当金超過額 | 12,635千円 | その他 | 301千円 | 計 | 18,969千円 | 減価償却超過額 | 1,106千円 | 計 | 1,106千円 |
| 未払事業税 | 8,292千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金超過額 | 11,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 21,007千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 1,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 6,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金超過額 | 12,635千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,969千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 1,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.4%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 42.0% | 交際費等の永久損金不算入項目 | 1.9% | 住民税均等割等 | 0.9% | 留保金課税 | 2.8% | その他 | 0.8% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.4% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.7%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 42.0% | 交際費等の永久損金不算入項目 | 2.8% | 住民税均等割等 | 0.9% | 留保金課税 | 2.5% | その他 | 0.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.7% |
| 法定実効税率 (調整) | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等の永久損金不算入項目 | 1.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 2.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等の永久損金不算入項目 | 2.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 税率変更に伴う翌期以降への影響</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、事業税の所得税割率(標準税率)が9.6%から7.2%に変更されたことに伴い、平成17年3月1日から開始する事業年度より法定実効税率が42.0%から40.2%になることが見込まれます。これにより繰延税金資産の金額を修正することによる翌事業年度の当期純利益に与える影響見込み額は62千円(損失)であります。</p> | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

前事業年度(平成15年2月28日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成16年2月29日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------------|--------------------|----|--------------|-----------|-------------------|--------|--------|------------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及び個人主要株主 | 金山精三郎 (当社代表取締役) | — | — | 当社代表取締役社長 | 被所有直接 82.9 | — | — | 社員寮の賃借 | 750 | — | — |
| | | | | | | | | 社員寮の転貸借 | 639 | — | — |
| | | | | | | | | 個人借入金の返済 | 99,126 | — | — |
| | | | | | | | | 賃貸借契約の連帯保証 | 356,831 | — | — |
| | | | | | | | | リース契約の連帯保証 | 30,561 | — | — |
| | | | | | | | | 銀行借入金の連帯保証 | 394,716 | — | — |
| 割賦購入取引に係る連帯保証 | 98,843 | — | — | | | | | | | | |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金山精三郎からの社員寮の賃借は、近隣の賃料を勘案して、合理的な賃借料として賃借しております。なお、当該取引は解消されております。
- 2 金山精三郎からの社員寮の転貸借は、家主からの賃貸を金山精三郎が行い、同額で当社が賃借しているものであります。なお、当該取引は解消されております。
- 3 金山精三郎からの借入金は、無利息で借入れております。なお、当該借入金は返済し、消費貸借取引は解消されております。
- 4 金山精三郎の連帯保証に係る取引金額は、賃貸借契約及びリース契約(消費税込み)は年間取引金額を、又銀行借入金及び割賦購入取引は期末残高をそれぞれ記載しております。
- 5 取引金額については消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------------|--------------------|----|--------------|-----------|-------------------|--------|--------|---------------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及び個人主要株主 | 金山精三郎 (当社代表取締役) | — | — | 当社代表取締役社長 | 被所有直接 82.9 | — | — | 賃貸借契約の連帯保証 | 225,215 | — | — |
| | | | | | | | | リース契約の連帯保証 | 11,774 | — | — |
| | | | | | | | | 割賦購入取引に係る連帯保証 | 18,645 | — | — |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金山精三郎の連帯保証に係る取引金額は、賃貸借契約及びリース契約(消費税込み)は年間取引金額を、又割賦購入取引は期末残高をそれぞれ記載しております。
- 2 取引金額については消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日) | 当事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日) |
|-----------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 68,207円61銭 | 89,786円53銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 22,125円71銭 | 21,578円92銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 残高がありますが、当社株式は非上 場であり、かつ店頭登録もしていな いため、期中平均株価が把握できま せんので、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日) | 当事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日) |
|--|---|--|
| 損益計算書上の当期純利益 (千円) | — | 126,884 |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | — | 126,884 |
| 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 (千円) | — | — |
| 普通株式に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | — | 5,880 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 (千円) | — | — |
| 当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株) 新株引受権 | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | 平成15年5月30日開催の 定時株主総会による平成 15年11月4日発行の新株 予約権 (ストックオプション) 300個 (普通株式300 株)。 |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|------|------|-------|---------|-----------|-------|-------|----------|----------|------|------------|-------|------------|-----------------|--|--------|--------|-----|-----------|-------|------|------|-------|---------|----------|-------|-------|----------|----------|------|------------|-------|------------|-----------------|--|--------|--------|-----|---------|
| <p>—————</p> | <p>(1) 公募増資の件</p> <p>平成16年1月26日及び平成16年2月18日開催の取締役会において、次の通り公募増資を決議し、平成16年3月1日付けで発行済株式数及び資本金は次の通りに増加しております。</p> <table data-bbox="821 477 1225 817"> <tr><td>発行株式数</td><td>600株</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>414千円</td></tr> <tr><td>発行価額の総額</td><td>248,400千円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td>150千円</td></tr> <tr><td>資本組入額の総額</td><td>90,000千円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成16年2月29日</td></tr> <tr><td>配当起算日</td><td>平成16年3月 1日</td></tr> <tr><td>増資後の発行済株式数及び資本金</td><td></td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>6,480株</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>2億7,600万円</td></tr> </table> <p>(2) オーバーアロットメントによる第三者割当増資の件</p> <p>平成16年1月26日及び平成16年2月18日開催の取締役会において、次の通りオーバーアロットメントによる第三者割当増資を決議し、平成16年4月1日付けで発行済株式数及び資本金は次の通りに増加しております。</p> <table data-bbox="821 1066 1225 1406"> <tr><td>発行株式数</td><td>180株</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>414千円</td></tr> <tr><td>発行価額の総額</td><td>74,520千円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td>150千円</td></tr> <tr><td>資本組入額の総額</td><td>27,000千円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成16年3月31日</td></tr> <tr><td>配当起算日</td><td>平成16年3月 1日</td></tr> <tr><td>増資後の発行済株式数及び資本金</td><td></td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>6,660株</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>3億300万円</td></tr> </table> | 発行株式数 | 600株 | 発行価額 | 414千円 | 発行価額の総額 | 248,400千円 | 資本組入額 | 150千円 | 資本組入額の総額 | 90,000千円 | 払込期日 | 平成16年2月29日 | 配当起算日 | 平成16年3月 1日 | 増資後の発行済株式数及び資本金 | | 発行済株式数 | 6,480株 | 資本金 | 2億7,600万円 | 発行株式数 | 180株 | 発行価額 | 414千円 | 発行価額の総額 | 74,520千円 | 資本組入額 | 150千円 | 資本組入額の総額 | 27,000千円 | 払込期日 | 平成16年3月31日 | 配当起算日 | 平成16年3月 1日 | 増資後の発行済株式数及び資本金 | | 発行済株式数 | 6,660株 | 資本金 | 3億300万円 |
| 発行株式数 | 600株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価額 | 414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価額の総額 | 248,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本組入額 | 150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本組入額の総額 | 90,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 払込期日 | 平成16年2月29日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当起算日 | 平成16年3月 1日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 増資後の発行済株式数及び資本金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式数 | 6,480株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 2億7,600万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行株式数 | 180株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価額 | 414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価額の総額 | 74,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本組入額 | 150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本組入額の総額 | 27,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 払込期日 | 平成16年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当起算日 | 平成16年3月 1日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 増資後の発行済株式数及び資本金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式数 | 6,660株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 3億300万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

5 【販売の状況】

【事業部門別販売実績】

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | | 前年同期比(%) |
|----------------|--|--------|--|--------|----------|
| | 販売高(千円) | 構成比(%) | 販売高(千円) | 構成比(%) | |
| XEXグループ | 2,358,722 | 61.6 | 3,449,764 | 69.7 | 146.3 |
| カジュアルレストラングループ | 1,472,603 | 38.4 | 1,500,873 | 30.3 | 101.9 |
| 合計 | 3,831,326 | 100.0 | 4,950,638 | 100.0 | 129.2 |

(注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 【役員の異動】

該当事項はありません。